



## 2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東  
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ゼネラルマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03) 5790-5261  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第3四半期の連結業績（2021年6月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	2,591	20.1	375	33.3	375	30.8	332	149.7
2021年5月期第3四半期	2,156	—	281	—	286	—	133	—

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 339百万円 (141.4%) 2021年5月期第3四半期 140百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	38.06	—
2021年5月期第3四半期	15.87	—

(注) 1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	2,653	1,670	62.1
2021年5月期	2,107	1,260	59.0

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 1,648百万円 2021年5月期 1,242百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 配当予想の修正については、本日（2022年4月14日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
 3. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年5月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。  
 4. 2022年5月期期末配当金の内訳 普通配当 2.50円 特別配当 1.50円

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,547	22.1	420	26.8	419	24.7	356	175.1	40.46

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2022年4月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	10,773,000株	2021年5月期	10,773,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	1,957,130株	2021年5月期	2,155,430株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	8,728,705株	2021年5月期3Q	8,383,493株

（注）当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大小様々な影響による国内景気の停滞や落ち込み、不安定かつ先が見通しづらい国際経済やウクライナ問題をはじめとした国際情勢など、先行きが不透明な状況にあります。

広告業界におきましては、2021年の広告市場の総広告費は、6兆7,998億円（前年比10.4%増）、当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、2兆7,052億円（前年比21.4%増）となり、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことで、広告市場は大きく回復し、日本の総広告費は前年を大きく上回りました。さらに、インターネット広告費は、社会の急速なデジタル化を背景に、継続的に高い成長率を維持し、2021年はマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を初めて上回るなど、好調に推移しております（株式会社電通「2021年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高が前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（2022年1月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が3兆52億円（前年比0.8%減 厚生労働省「令和2年度 医療費の動向」）、歯科診療所は67,771施設（厚生労働省「医療施設動態調査（令和4年1月末概数）」）となり、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大により、口腔衛生意識の高まりからインプラントや矯正治療等の自費診療への需要が増大し、2021年4月～11月の歯科診療医療費は、前年同期比7.2%増と回復傾向にあります（厚生労働省「最近の医療費の動向[概算医療費]（令和3年度11月号）」）。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業の効率化を推進すると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築に取り組みました。医療機関経営支援事業においては、第1四半期連結会計期間より、ノーエチ薬品株式会社を連結子会社（孫会社）化するなど事業拡大に努めております。また、タイ・バンコクにおいて歯科医院経営を行っており、2020年10月に2院目となるPacific Dental Care Co., Ltd.を連結子会社（孫会社）化し、海外における事業領域を拡大しております。医療BtoB事業においては、2020年2月にブランネットワークス株式会社を吸収合併したことによる組織再編の効果が現れ、事業を拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,591,150千円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益は375,308千円（前年同四半期比33.3%増）、経常利益は375,042千円（前年同四半期比30.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は332,232千円（前年同四半期比149.7%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、主な影響として、代理人として行われる取引について従来売上高と売上原価を総額で表示していたものを、純額表示に変更しております。売上高の前年同四半期比は、収益認識会計基準等を前第3四半期連結累計期間に遡って適用した後の数値と比較しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① メディア・プラットフォーム事業

当社グループの基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業においては、歯科分野、美容・エステ分野に特化したポータルサイト及びヘルスケアの総合サイト「for health care」を運営しております。当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は2兆7,052億円（前年比21.4%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2021年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、良好な口腔環境が感染症リスクを減らす効果に対する需要が増大し、自由診療分野において患者数の増加がみられました。

こうしたなか、歯科分野においては、Googleのアルゴリズムの変動の影響への対応が進んだことや、自由診療への需要が高まったことで、歯科クリニックの広告出稿意欲が高まり、主力サイトの「矯正歯科ネット」の売上高が前年同四半期比15.6%増、「インプラントネット」の売上高が前年同四半期比26.7%増となるなど好調に推移しております。

美容・エステ分野では、2021年のエステティックサロン総市場規模は3,270億円（前年比2.4%減）と減少推移となりました。コロナ禍2年目となる2021年度に入っては、東京をはじめとする都市部を中心に、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出されたものの、店舗休業はなくウィズコロナの意識も広がったことから、前年と異なりコロナ禍収束への一定の道筋が見え始めたという点で、2020年度とは状況に変化が生じております（株式会社矢野経済研究所「2021年版 エステティックサロンマーケティング総鑑」）。

こうしたなか、美容整形専門サイト「気になる！美容整形・総合ランキング」、エステ専門サイト「エステ・

人気ランキング」等のポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備いたしました。また、2021年6月には株式会社レッツエンジョイ東京の運営するLet's BEAUTY事業を簡易吸収分割により取得し、事業の拡大に努めてまいりましたが、美容・エステ分野においてのポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。そのようななか、「気になる!美容整形・総合ランキング」の売上高は前年同四半期比3.0%減、「エステ・人気ランキング」の売上高は前年同四半期比18.2%減となるなど前年同四半期比で減少いたしました。

また、ヘルスケアの総合サイト「for health care」では、口腔周りから健康な社会を実現することを目的として、様々なコンテンツを拡充すると共に、ECサイトをオープンしポータルサイトの収益化を目指しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は732,647千円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は480,454千円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

## ② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEM及び事業者向けホームページ制作・メンテナンスのサービスの提供や、他社Web商材・リアル商材の販売代理、歯科医院の事務代行、開業支援、経営支援及びタイ・バンコクで連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.とPacific Dental Care Co., Ltd.において、歯科医院経営を行っております。また、連結子会社の株式会社オカムラにおいては、歯科医院向けに歯科器械材料・医薬品の卸売を行っており、2021年6月に連結子会社（孫会社）化したノーエチ薬品株式会社においては、医薬品・医薬部外品の製造・販売を行っております。

SEMサービスにおいては、2021年もインターネット広告媒体費は好調に推移いたしました。このうち、運用型広告市場規模は、大型プラットフォームを中心に高成長となり1兆8,382億円（前年同四半期比26.3%増）となりました（株式会社電通「2021年日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」）。

こうしたなか、当社におきましては運用型広告へのシフトが進んだことによる市場規模の拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加したことや、提供するサービスの多様化により売上高が増加いたしました。また、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えております。そのようななか、Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応、クライアントのサイトの検索順位を回復させることや新たなサービスを開始いたしました。売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービスにおいては、インターネット広告制作費は3,850億円（前年比13.2%増）となりましたが（株式会社電通「2021年日本の広告費」）、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスは制作案件の受注が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

歯科医院の開業支援、経営支援サービスにおいては、歯科医療機器・材料の販売及び歯科医院経営支援サービスの営業活動が新型コロナウイルス感染症拡大による影響があったものの、経営支援のサービスメニューの拡充や専門ポータルサイト「メディスポ」を開設したこと等によりサービスの認知度が高まり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

歯科医院経営においては、連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.において、タイ・バンコクで歯科医院（ゆたかデンタルクリニック）を運営しております。在バンコクの日系企業へ積極的に検診実施の営業活動を行い、また、在バンコクの邦人コミュニティーへ積極的に働きかけることにより患者数の増加に努めましたが新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。また、前第2四半期連結会計期間よりPacific Dental Care Co., Ltd.を連結子会社（孫会社）化し、タイ・バンコクで2院目の歯科医院を運営しております。

歯科器械材料・医薬品の卸売においては、連結子会社の株式会社オカムラにおいて、販路の拡大や積極的な営業活動を実施いたしました。売上高は前年同四半期比で減少いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、ノーエチ薬品株式会社を連結子会社（孫会社）化し、医薬品・医薬部外品の製造・販売を行っており、事業拡大に寄与しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,741,434千円（前年同四半期比24.5%増）、セグメント利益は123,196千円（前年同四半期比142.2%増）となりました。

## ③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイトの運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供等、様々なサービスを提供しております。

2020年2月にブランネットワークス株式会社を吸収合併し、経営資源の有効活用、柔軟な人材配置による業務

の効率化により、業績の拡大を図ってきた効果が現れ、新規顧客の獲得、大口案件を受注するなど好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は115,058千円（前年同四半期比16.6%増）、セグメント利益は47,334千円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,719千円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は2,719千円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,653,592千円となり、前連結会計年度末に比べ546,356千円（前連結会計年度末比25.9%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ546,356千円増（前連結会計年度末比25.9%増）の2,653,592千円となりました。これは主に、現金及び預金が112,970千円、受取手形及び売掛金が123,074千円、商品が79,664千円、長期前払費用が70,718千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ135,788千円増（前連結会計年度末比16.0%増）の982,764千円となりました。これは主に、未払金が32,575千円減少いたしましたが、買掛金が192,127千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ410,567千円増（前連結会計年度末比32.6%増）の1,670,827千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益332,232千円の計上と、剰余金配当34,470千円を行ったことに加え、その他資本剰余金が53,878千円増加、自己株式が51,815千円減少したためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年10月12日公表の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	868,661	981,631
受取手形及び売掛金	465,449	588,523
商品	29,485	109,149
前渡金	109,685	132,543
その他	53,561	79,594
貸倒引当金	△21,656	△21,049
流動資産合計	1,505,186	1,870,393
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	22,590	20,584
その他（純額）	16,838	69,138
有形固定資産合計	39,429	89,722
無形固定資産		
のれん	188,409	176,559
その他	15,771	14,826
無形固定資産合計	204,180	191,385
投資その他の資産		
投資有価証券	33,516	76,964
長期貸付金	51,287	48,765
長期前払費用	160,939	231,658
繰延税金資産	28,494	36,098
その他	113,385	137,963
貸倒引当金	△29,182	△29,360
投資その他の資産合計	358,439	502,090
固定資産合計	602,049	783,199
資産合計	2,107,235	2,653,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,004	303,131
短期借入金	240,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	18,876	36,600
未払法人税等	106,963	76,156
賞与引当金	—	16,557
その他	245,698	174,597
流動負債合計	722,541	857,043
固定負債		
長期借入金	124,434	125,721
固定負債合計	124,434	125,721
負債合計	846,975	982,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	233,785	287,663
利益剰余金	1,283,919	1,581,681
自己株式	△563,209	△511,394
株主資本合計	1,240,529	1,643,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	1,676
為替換算調整勘定	2,504	2,558
その他の包括利益累計額合計	2,343	4,234
非支配株主持分	17,386	22,607
純資産合計	1,260,259	1,670,827
負債純資産合計	2,107,235	2,653,592

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	2,156,883	2,591,150
売上原価	1,284,986	1,551,367
売上総利益	871,896	1,039,782
販売費及び一般管理費	590,401	664,473
営業利益	281,495	375,308
営業外収益		
受取利息及び配当金	444	524
広告還元収入	451	—
未払配当金除斥益	175	72
受取保険金	—	199
為替差益	2,297	469
助成金収入	3,582	—
その他	711	418
営業外収益合計	7,662	1,684
営業外費用		
支払利息	1,338	1,250
投資事業組合運用損	1,007	—
支払保証料	—	520
その他	—	179
営業外費用合計	2,346	1,950
経常利益	286,811	375,042
特別利益		
負ののれん発生益	—	82,331
特別利益合計	—	82,331
特別損失		
投資有価証券評価損	54,734	—
特別損失合計	54,734	—
税金等調整前四半期純利益	232,076	457,373
法人税、住民税及び事業税	89,574	127,159
法人税等調整額	2,989	△7,157
法人税等合計	92,563	120,001
四半期純利益	139,513	337,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,472	5,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,040	332,232



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年6月1日 至 2021年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）
四半期純利益	139,513	337,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	1,837
為替換算調整勘定	1,313	135
その他の包括利益合計	1,081	1,972
四半期包括利益	140,594	339,344
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,691	334,123
非支配株主に係る四半期包括利益	5,903	5,221

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2021年8月30日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づいて2021年9月29日に自己株式198,300株の処分を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が511,394千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約における履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額で認識していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、売上高及び売上原価は、前第3四半期連結累計期間においては311,198千円、当第3四半期連結累計期間においては434,568千円、それぞれ減少しております。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間ともに、売上総利益以下の各段階損益への影響はなく、また、純資産金額への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2021年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	657,361	1,398,432	98,286	2,154,080	2,802	2,156,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	543	406	949	—	949
計	657,361	1,398,975	98,693	2,155,030	2,802	2,157,833
セグメント利益	441,096	50,862	48,421	540,380	2,802	543,182

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	540,380
「その他」の区分の利益	2,802
全社費用（注1）	△262,119
その他の調整額（注2）	432
四半期連結損益計算書の営業利益	281,495

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2020年10月30日付にて当社の連結子会社であるMedical Net Thailand Co., Ltd. がPacific Dental Care Co., Ltd. の全株式を取得し、同社を連結子会社（孫会社）化したことに伴い、医療機関経営支援事業セグメントにおいてのれんが49,484千円増加しております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	732,647	1,740,735	115,047	2,588,431	2,719	2,591,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	699	10	710	—	710
計	732,647	1,741,434	115,058	2,589,141	2,719	2,591,860
セグメント利益	480,454	123,196	47,334	650,985	2,719	653,705

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	650,985
「その他」の区分の利益	2,719
全社費用（注1）	△279,212
その他の調整額（注2）	816
四半期連結損益計算書の営業利益	375,308

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

医療機関経営支援事業において、第1四半期連結会計期間よりノーエチ薬品株式会社の株式取得による連結子会社（孫会社）化に伴い、負ののれん発生益を82,331千円計上しております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医療機関経営支援事業」の売上高は434,568千円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。